

平成 18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

損保 平成 17年 11月 22日



上場会社名
コード番号 8752
(URL http://www.ms-ins.com)

三井住友海上火災保険株式会社

上場取引所 東大名
本社所在都道府県
東京都

代表者役職名 取締役社長
氏名 植村 裕之
問合せ先責任者役職名 経理部主計グループ長
氏名 羽田 宏之

TEL (03) 3297 - 6648

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 22日
中間配当支払開始日 平成 17年 12月 15日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

(1)経営成績

また、マイナスの場合は表示してあります。(以下の諸表も同様)

	正味収入保険料		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	(674,281)	(2.5)	71,131	573.9	34,960	29.8	24	44
16年 9月中間期	(658,111)	(1.0)	10,554	91.8	26,925	66.0	18	53
17年 3月期	(1,310,237)	(1.3)	79,386	52.3	60,765	16.7	42	08
	1,314,332	1.9						

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 1,430,069,295株 16年 9月中間期 1,452,795,218株 17年 3月期 1,442,627,030株
会計処理の方法の変更 無

正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

正味収入保険料欄の上段()内には、他社との比較の便のため、当社独自商品の自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値を表示しております。なお、この払戻充当保険料については相当額を責任準備金に積み立てているため、経常利益及び中間(当期)純利益には影響がありません。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	4	00	-	-
16年 9月中間期	-	-	-	-
17年 3月期	-	-	9	50

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭		
17年 9月中間期	6,994,391	1,684,402	24.1	1,185	41			
16年 9月中間期	6,425,839	1,377,751	21.4	956	38			
17年 3月期	6,580,694	1,452,642	22.1	1,014	89			

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 1,420,944,525株 16年 9月中間期 1,440,588,060株 17年 3月期 1,431,265,107株
期末自己株式数 17年 9月中間期 92,240,355株 16年 9月中間期 72,596,820株 17年 3月期 81,919,773株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	(1,336,000)	124,000	64,000	5	50	9	50	
	1,331,000							

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 04銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については資料の16ページをご参照下さい。

正味収入保険料欄の上段()内には、他社との比較の便のため、自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値を表示しております。

自動車保険「もどリッチ（満期精算型払戻金特約付契約）」
の払戻金充当保険料を控除したベース

平成17年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位: 百万円)

科 目	期 別	平成16年9月 中 間 期	平成17年9月 中 間 期	比較増減	増減率	平成17年3月期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		822,122	833,179	11,056	1.3 %	1,621,621
(元受正味保険料)		(672,609)	(692,005)	(19,396)	(2.9)	(1,348,928)
経常	保険引受収益	836,938	844,764	7,825	0.9	1,700,211
	(うち正味収入保険料)	(658,111)	(674,281)	(16,169)	(2.5)	(1,310,237)
	(うち収入積立保険料)	(149,513)	(141,173)	8,340	5.6	(272,692)
	保険引受費用	762,867	728,515	34,352	4.5	1,517,038
	(うち正味支払保険金)	(333,146)	(360,991)	(27,844)	(8.4)	(783,710)
	(うち損害調査費)	(27,232)	(27,361)	(128)	(0.5)	(55,123)
	(うち諸手数料及び集金費)	(108,489)	(110,369)	(1,880)	(1.7)	(215,151)
	(うち満期返戻金)	(185,393)	(200,159)	(14,765)	(8.0)	(400,319)
	資産運用収益	46,127	61,549	15,421	33.4	116,883
	(うち利息及び配当金収入)	(52,746)	(55,396)	(2,650)	(5.0)	(110,477)
損	(うち有価証券売却益)	(18,548)	(31,908)	(13,359)	(72.0)	(58,504)
	資産運用費用	8,339	10,074	1,734	20.8	14,607
	(うち有価証券売却損)	(1,807)	(750)	(1,057)	(58.5)	(7,145)
	(うち有価証券評価損)	(6,080)	(7,746)	(1,666)	(27.4)	(4,472)
	営業費及び一般管理費	103,062	102,166	896	0.9	208,472
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(96,276)	(94,976)	(1,300)	(1.4)	(195,409)
	その他経常損益	1,758	5,574	3,815	216.9	2,408
	経常利益	10,554	71,131	60,577	573.9	79,386
	(保険引受利益又は損失)	(23,721)	(20,492)	(44,214)	(-)	(13,923)
	特別損益	特別利益	48,020	5,772	42,248	88.0
特別損失		15,049	26,483	11,434	76.0	30,229
特別損益		32,971	20,711	53,682	162.8	19,291
税引前中間(当期)純利益	43,525	50,420	6,894	15.8	98,677	
法人税及び住民税	329	12,924	12,594	3,817.8	11,332	
法人税等調整額	16,270	2,534	13,735	84.4	26,579	
中間(当期)純利益	26,925	34,960	8,035	29.8	60,765	
前期繰越利益	43,179	78,908	35,729	82.7	43,179	
中間(当期)未処分利益	70,104	113,869	43,764	62.4	103,944	
諸比率	正味損害率	54.8 %	57.6 %			64.0 %
	正味事業費率	31.1	30.5			31.3

(注)1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませぬ。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」
の払戻充当保険料を控除したベース

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

期別 種目	平成16年9月中間期			平成17年9月中間期			平成17年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	123,927	3.7	15.1	136,442	10.1	16.4	258,952	2.6	16.0
海上	33,863	9.3	4.1	36,146	6.7	4.3	67,047	8.1	4.1
傷害	190,364	4.6	23.1	182,368	4.2	21.9	353,597	1.3	21.8
自動車	286,016	1.3	34.8	286,549	0.2	34.4	568,717	1.2	35.1
自動車損害賠償責任	93,525	2.3	11.4	90,943	2.8	10.9	187,180	1.8	11.5
その他	94,426	0.9	11.5	100,728	6.7	12.1	186,124	1.4	11.5
合計	822,122	1.5	100.0	833,179	1.3	100.0	1,621,621	0.5	100.0
(うち収入積立保険料)	(149,513)	(11.5)	(18.2)	(141,173)	(5.6)	(16.9)	(272,692)	(9.4)	(16.8)

正味収入保険料

(単位：百万円)

期別 種目	平成16年9月中間期			平成17年9月中間期			平成17年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	83,850	1.1	12.8	90,001	7.3	13.3	176,467	1.6	13.5
海上	29,716	8.2	4.5	32,074	7.9	4.8	60,403	7.2	4.6
傷害	67,273	3.3	10.2	71,520	6.3	10.6	131,051	5.6	10.0
自動車	285,626	1.0	43.4	286,352	0.3	42.5	568,094	1.0	43.4
自動車損害賠償責任	99,428	0.9	15.1	98,039	1.4	14.5	195,741	0.9	14.9
その他	92,216	3.8	14.0	96,293	4.4	14.3	178,480	4.3	13.6
合計	658,111	1.0	100.0	674,281	2.5	100.0	1,310,237	1.3	100.0

正味支払保険金

(単位：百万円)

期別 種目	平成16年9月中間期			平成17年9月中間期				平成17年3月期		
	金額	増加率	正味損害率	金額	増加率	正味損害率	(比較増減)	金額	増加率	正味損害率
火災	32,286	23.7	40.2	39,088	21.1	45.0	(4.8)	135,057	137.5	78.1
海上	12,040	11.2	42.5	13,511	12.2	44.0	(1.5)	25,532	3.9	44.1
傷害	25,059	1.1	40.0	25,919	3.4	38.7	(1.3)	52,805	3.3	43.2
自動車	162,521	1.3	62.7	169,348	4.2	64.8	(2.1)	346,566	4.2	66.8
自動車損害賠償責任	53,104	41.4	58.2	63,869	20.3	70.5	(12.3)	113,048	37.6	63.1
その他	48,134	2.7	54.5	49,253	2.3	53.4	(1.1)	110,699	6.2	64.3
合計	333,146	7.5	54.8	360,991	8.4	57.6	(2.8)	783,710	19.9	64.0

(注)1. 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

2. 自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料

平成16年9月中間期： 1,811 百万円

平成17年9月中間期： 2,655 百万円

平成17年3月期： 4,095 百万円

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	196,160	3.05	218,683	3.13	22,523	220,994	3.36
コールローン	34,000	0.53	29,000	0.42	5,000	36,000	0.55
買現先勘定	5,999	0.09	-	-	5,999	-	-
買入金銭債権	90,893	1.42	81,452	1.16	9,440	63,039	0.96
金銭の信託	51,977	0.81	53,880	0.77	1,902	56,968	0.87
有価証券	4,703,828	73.20	5,288,087	75.61	584,258	4,841,780	73.57
貸付金	745,336	11.60	764,487	10.93	19,151	771,163	11.72
不動産及び動産	257,807	4.01	240,716	3.44	17,091	245,800	3.73
その他資産	333,747	5.19	310,846	4.44	22,900	340,746	5.18
支払承諾見返	24,251	0.38	19,588	0.28	4,662	22,360	0.34
貸倒引当金	18,162	0.28	12,352	0.18	5,810	18,157	0.28
資産の部合計	6,425,839	100.00	6,994,391	100.00	568,551	6,580,694	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	4,621,926	71.93	4,569,838	65.34	52,088	4,519,685	68.68
支払備金	(499,719)		(497,103)		(2,616)	(494,355)	
責任準備金	(4,122,207)		(4,072,734)		(49,472)	(4,025,330)	
社債	-	-	100,000	1.43	100,000	100,000	1.52
その他負債	138,951	2.16	196,280	2.81	57,328	182,835	2.78
退職給付引当金	87,761	1.37	78,421	1.12	9,339	84,245	1.28
賞与引当金	8,067	0.13	8,314	0.12	247	11,253	0.17
不動産投資損失引当金	1,307	0.02	-	-	1,307	-	-
日本国際博覧会出展引当金	105	0.00	175	0.00	70	140	0.00
特別法上の準備金	16,302	0.25	21,312	0.30	5,010	19,878	0.31
価格変動準備金	(16,302)		(21,312)		(5,010)	(19,878)	
繰延税金負債	149,414	2.32	316,055	4.52	166,641	187,653	2.85
支払承諾	24,251	0.38	19,588	0.28	4,662	22,360	0.34
負債の部合計	5,048,087	78.56	5,309,988	75.92	261,900	5,128,052	77.93
(資本の部)							
資本金	139,595	2.17	139,595	1.99	-	139,595	2.12
資本剰余金	93,114	1.45	93,122	1.33	7	93,118	1.41
資本準備金	(93,107)		(93,107)		(-)	(93,107)	
その他資本剰余金	(6)		(14)		(7)	(10)	
(自己株式処分差益)	((6))		((14))		((7))	((10))	
利益剰余金	481,782	7.50	536,927	7.68	55,145	515,623	7.84
利益準備金	(43,040)		(45,840)		(2,800)	(43,040)	
任意積立金	(368,637)		(377,217)		(8,580)	(368,637)	
中間(当期)未処分利益	(70,104)		(113,869)		(43,764)	(103,944)	
その他有価証券評価差額金	719,378	11.19	991,612	14.18	272,233	768,816	11.68
自己株式	56,119	0.87	76,855	1.10	20,735	64,511	0.98
資本の部合計	1,377,751	21.44	1,684,402	24.08	306,651	1,452,642	22.07
負債及び資本の部合計	6,425,839	100.00	6,994,391	100.00	568,551	6,580,694	100.00

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
科 目				
(経常損益の部)				
経常収益	887,279	910,279	23,000	1,821,960
保険引受収益	838,750	842,108	3,358	1,700,211
(うち正味収入保険料)	(659,922)	(671,625)	(11,702)	(1,314,332)
(うち収入積立保険料)	(149,513)	(141,173)	(8,340)	(272,692)
(うち積立保険料等運用益)	(28,927)	(28,724)	(202)	(58,549)
(うち責任準備金戻入額)	(-)	(-)	(-)	(54,350)
資産運用収益	46,127	61,549	15,421	116,883
(うち利息及び配当金収入)	(52,746)	(55,396)	(2,650)	(110,477)
(うち金銭の信託運用益)	(561)	(294)	(266)	(1,209)
(うち有価証券売却益)	(18,548)	(31,908)	(13,359)	(58,504)
(うち積立保険料等運用益振替)	(28,927)	(28,724)	(202)	(58,549)
その他経常収益	2,402	6,622	4,220	4,865
経常費用	876,725	839,147	37,577	1,742,574
保険引受費用	764,679	725,859	38,819	1,517,038
(うち正味支払保険金)	(333,146)	(360,991)	(27,844)	(783,710)
(うち損害調査費)	(27,232)	(27,361)	(128)	(55,123)
(うち諸手数料及び集金費)	(108,489)	(110,369)	(1,880)	(215,151)
(うち満期返戻金)	(185,393)	(200,159)	(14,765)	(400,319)
(うち支払備金繰入額)	(67,552)	(2,748)	(64,804)	(62,188)
(うち責任準備金繰入額)	(42,525)	(23,913)	(18,612)	(-)
資産運用費用	8,339	10,074	1,734	14,607
(うち金銭の信託運用損)	(239)	(174)	(65)	(299)
(うち有価証券売却損)	(1,807)	(750)	(1,057)	(7,145)
(うち有価証券評価損)	(6,080)	(7,746)	(1,666)	(4,472)
営業費及び一般管理費	103,062	102,166	896	208,472
その他経常費用	643	1,047	404	2,456
(うち支払利息)	(11)	(361)	(349)	(288)
経常利益	10,554	71,131	60,577	79,386
(特別損益の部)				
特別利益	48,020	5,772	42,248	49,520
特別損失	15,049	26,483	11,434	30,229
特別法上の準備金繰入額	(3,303)	(1,433)	(1,869)	(6,880)
価格変動準備金	((3,303))	((1,433))	((1,869))	((6,880))
その他	(11,745)	(25,049)	(13,304)	(23,349)
税引前中間(当期)純利益	43,525	50,420	6,894	98,677
法人税及び住民税	329	12,924	12,594	11,332
法人税等調整額	16,270	2,534	13,735	26,579
中間(当期)純利益	26,925	34,960	8,035	60,765
前期繰越利益	43,179	78,908	35,729	43,179
中間(当期)未処分利益	70,104	113,869	43,764	103,944

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。
- (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。

上記のほか、役員及び執行役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、前事業年度末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額 3,852 百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

(追加情報)

役員及び執行役員に対する退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より、前事業年度末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更いたしました。

従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、経常利益は 132 百万円少なく、税引前中間純利益は 4,168 百万円多く計上されております。

また、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 17 年 4 月 1 日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として 3,400 百万円計上しております。

なお、適格退職年金制度においては従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、当中間会計期間より数理計算上の差異の費用処理年数を 10 年から 4 年に変更しております。

この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は 56 百万円減少しております。

(3) 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

(4) 日本国際博覧会出展引当金

平成 17 年 9 月 25 日に閉幕した日本国際博覧会の出展費用が未確定のため、出展契約に基づいた総出展費用見込額を計上しております。

(5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5 年間で均等償却を行っております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、ALM(資産負債総合管

理)における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成14年9月3日)に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

9. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 282,427 百万円、圧縮記帳額は 20,206 百万円であります。
2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、その他資産に計上しております。
3. 担保に供している資産は有価証券 21,917 百万円であります。これは、海外営業のための供託として差し入れているもの等であり、

4. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 1,411 百万円、延滞債権額は 4,849 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額は 604 百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 7,176 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 14,041 百万円であります。

5. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	516,349 百万円
同上に係る出再支払備金	65,639 百万円
差引 (イ)	450,710 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金 (口)	46,393 百万円
計 (イ+口)	497,103 百万円

- (2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	989,980 百万円
同上に係る出再責任準備金	41,159 百万円
差引 (イ)	948,820 百万円
払戻積立金(出再責任準備金控除前)	2,304,587 百万円
同上に係る出再責任準備金	64 百万円
差引 (ロ)	2,304,523 百万円
その他の責任準備金 (ハ)	819,390 百万円
計 (イ+ロ+ハ)	4,072,734 百万円

6. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが 64,815 百万円含まれております。
7. リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の中間会計期間末時点での現在価値の合計額は 7,560 百万円ではありますが、担保等を考慮した場合の実質保証額が無いため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。
8. 子会社である MSI Corporate Capital Limited の保険引受に関して、37,817 百万円の保証を行っております。
9. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は 3,344 百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- 1.(1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	796,675 百万円
支払再保険料	125,050 百万円
差引	671,625 百万円

- (2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	458,085 百万円
回収再保険金	97,094 百万円
差引	360,991 百万円

- (3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	119,265 百万円
出再保険手数料	8,895 百万円
差引	110,369 百万円

- (4) 支払備金繰入額 (イは支払備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	1,078 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	3,901 百万円
差引 (イ)	4,980 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額 (ロ)	2,232 百万円
計 (イ+ロ)	2,748 百万円

- (5) 責任準備金繰入額 (イは責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	23,865 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	728 百万円
差引 (イ)	24,594 百万円
払戻積立金繰入額(出再責任準備金控除前)	36,834 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	27 百万円
差引 (ロ)	36,807 百万円
その他の責任準備金繰入額 (ハ)	36,126 百万円
計 (イ+ロ+ハ)	23,913 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1,293 百万円
コールローン利息	8 百万円
買現先勘定利息	0 百万円
買入金銭債権利息	260 百万円
有価証券利息・配当金	43,420 百万円
貸付金利息	6,540 百万円
不動産賃貸料	3,541 百万円
その他利息	333 百万円
計	55,396 百万円

2. 特別利益は、確定拠出年金制度への移行に伴う特別利益3,400百万円、貸倒引当金戻入額1,804百万円及び不動産動産処分益566百万円であります。

3. 特別損失のその他は、大規模自然災害責任準備金制度の導入初年度にあたり火災保険の異常危険準備金について特段の積立を実施した額23,491百万円、不動産動産処分損1,478百万円及び減損損失79百万円であります。

4. 当中間会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	種 類	資 産	減 損 損 失 (百万円)	
			内 訳	
遊 休 不 動 産	土 地 及 び 建 物	東京都内に保有する社宅など4物件	79	土 地 44 建 物 35

保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

上記の不動産については当中間会計期間中に未使用となったこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(79百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算出しております。

リ　　－　　ス　　取　　引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社 株 式	4,420	2,746	1,674	4,420	2,568	1,851	4,420	2,711	1,709

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	貸 借 対照表 計上額	差 額
公 社 債	1,696,577	1,737,791	41,213	1,667,694	1,697,421	29,726	1,656,029	1,702,946	46,917
株 式	769,801	1,776,586	1,006,784	743,948	2,183,008	1,439,059	756,602	1,849,997	1,093,394
外国証券	748,084	819,841	71,757	824,482	893,839	69,357	788,787	847,093	58,306
そ の 他	91,823	98,027	6,203	102,022	115,804	13,782	76,694	81,347	4,652
合 計	3,306,287	4,432,247	1,125,959	3,338,147	4,890,073	1,551,925	3,278,114	4,481,385	1,203,271

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて4,693百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて4,548百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて86百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>(1) 満期保有目的の債券 中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金34,788百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー75,267百万円を満期保有目的の債券に準じて処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 83,727 百万円 外国証券 83,741 百万円 そ の 他 8,069 百万円</p> <p>(3) その他有価証券 公 社 債 8,999 百万円 株 式 46,522 百万円 外国証券 25,165 百万円 そ の 他 26,560 百万円</p> <p>(注)中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金38,386百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー48,881百万円を満期保有目的の債券に準じて処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 85,303 百万円 外国証券 184,984 百万円 そ の 他 9,717 百万円</p> <p>(3) その他有価証券 公 社 債 6,607 百万円 株 式 72,563 百万円 外国証券 26,582 百万円 そ の 他 40,157 百万円</p> <p>(注)中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金20,829百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー37,541百万円を満期保有目的の債券に準じて処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 84,248 百万円 外国証券 144,882 百万円 そ の 他 8,391 百万円</p> <p>(3) その他有価証券 公 社 債 7,008 百万円 株 式 74,518 百万円 外国証券 25,319 百万円 そ の 他 36,848 百万円</p> <p>(注)貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>

ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成17年3月期
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,441,042	2,873,358	2,481,391
資本の部合計 (社外流出予定額、繰延資産及びその他 有価証券評価差額金を除く)	658,337	687,102	670,164
価格変動準備金	16,302	21,312	19,878
異常危険準備金	519,568	509,082	467,064
一般貸倒引当金	3,661	5,216	3,316
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	1,013,208	1,396,612	1,082,815
土地の含み損益	50,636	49,882	50,178
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	67,812	69,711	69,712
その他	247,138	273,860	257,686
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	462,540	555,978	483,721
一般保険リスク(R ₁)	69,967	73,971	73,862
予定利率リスク(R ₂)	5,108	4,975	4,966
資産運用リスク(R ₃)	265,772	329,990	284,708
経営管理リスク(R ₄)	10,267	12,193	10,751
巨大災害リスク(R ₅)	172,502	200,747	174,026
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,055.5%	1,033.6%	1,026.0%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当中間期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前中間期及び前期と当中間期の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

< ソルベンシー・マージン比率 >

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
 - 保険引受上の危険 (一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - 予定利率上の危険 (予定利率リスク) : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - 資産運用上の危険 (資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - 経営管理上の危険 (経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
- 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・ 「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

自動車保険「もどりッチ（満期精算型払戻金特約付契約）」
の払戻充当保険料を控除しないベース

平成17年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成16年9月 中 間 期	平成17年9月 中 間 期	比較増減	増減率	平成17年3月期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		823,934	830,523	6,588	0.8 %	1,625,716
(元受正味保険料)		(674,420)	(689,349)	(14,928)	(2.2)	(1,353,024)
経常	保険引受収益	838,750	842,108	3,358	0.4	1,700,211
	(うち正味収入保険料)	(659,922)	(671,625)	(11,702)	(1.8)	(1,314,332)
	(うち収入積立保険料)	(149,513)	(141,173)	8,340	5.6	272,692
	保険引受費用	764,679	725,859	38,819	5.1	1,517,038
	(うち正味支払保険金)	(333,146)	(360,991)	(27,844)	(8.4)	(783,710)
	(うち損害調査費)	(27,232)	(27,361)	(128)	(0.5)	(55,123)
	(うち諸手数料及び集金費)	(108,489)	(110,369)	(1,880)	(1.7)	(215,151)
	(うち満期返戻金)	(185,393)	(200,159)	(14,765)	(8.0)	(400,319)
	資産運用収益	46,127	61,549	15,421	33.4	116,883
	(うち利息及び配当金収入)	(52,746)	(55,396)	(2,650)	(5.0)	(110,477)
(うち有価証券売却益)	(18,548)	(31,908)	(13,359)	(72.0)	(58,504)	
資産運用費用	8,339	10,074	1,734	20.8	14,607	
(うち有価証券売却損)	(1,807)	(750)	(1,057)	(58.5)	(7,145)	
(うち有価証券評価損)	(6,080)	(7,746)	(1,666)	(27.4)	(4,472)	
営業費及び一般管理費	103,062	102,166	896	0.9	208,472	
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(96,276)	(94,976)	(1,300)	(1.4)	(195,409)	
その他経常損益	1,758	5,574	3,815	216.9	2,408	
益	経常利益	10,554	71,131	60,577	573.9	79,386
	(保険引受利益又は損失())	(23,721)	(20,492)	(44,214)	(-)	(13,923)
特別損益	特別利益	48,020	5,772	42,248	88.0	49,520
	特別損失	15,049	26,483	11,434	76.0	30,229
	特別損益	32,971	20,711	53,682	162.8	19,291
税引前中間(当期)純利益	43,525	50,420	6,894	15.8	98,677	
法人税及び住民税	329	12,924	12,594	3,817.8	11,332	
法人税等調整額	16,270	2,534	13,735	84.4	26,579	
中間(当期)純利益	26,925	34,960	8,035	29.8	60,765	
前期繰越利益	43,179	78,908	35,729	82.7	43,179	
中間(当期)未処分利益	70,104	113,869	43,764	62.4	103,944	
諸比率	正味損害率	54.6 %	57.8 %			63.8 %
	正味事業費率	31.0	30.6			31.2

(注)1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

自動車保険「もどリッチ（満期精算型払戻金特約付契約）」
の払戻充当保険料を控除しないベース

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

期 別 種 目	平成16年9月中間期			平成17年9月中間期			平成17年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	123,927	3.7	15.0	136,442	10.1	16.4	258,952	2.6	15.9
海上	33,863	9.3	4.1	36,146	6.7	4.4	67,047	8.1	4.1
傷害	190,364	4.6	23.1	182,368	4.2	22.0	353,597	1.3	21.8
自動車	287,827	0.4	34.9	283,893	1.4	34.2	572,813	0.1	35.2
自動車損害賠償責任	93,525	2.3	11.4	90,943	2.8	10.9	187,180	1.8	11.5
その他	94,426	0.9	11.5	100,728	6.7	12.1	186,124	1.4	11.5
合計	823,934	0.8	100.0	830,523	0.8	100.0	1,625,716	0.0	100.0
(うち収入積立保険料)	(149,513)	(11.5)	(18.1)	(141,173)	(5.6)	(17.0)	(272,692)	(9.4)	(16.8)

正味収入保険料

(単位：百万円)

期 別 種 目	平成16年9月中間期			平成17年9月中間期			平成17年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	83,850	1.1	12.7	90,001	7.3	13.4	176,467	1.6	13.4
海上	29,716	8.2	4.5	32,074	7.9	4.8	60,403	7.2	4.6
傷害	67,273	3.3	10.2	71,520	6.3	10.7	131,051	5.6	10.0
自動車	287,437	0.7	43.5	283,696	1.3	42.2	572,189	0.3	43.5
自動車損害賠償責任	99,428	0.9	15.1	98,039	1.4	14.6	195,741	0.9	14.9
その他	92,216	3.8	14.0	96,293	4.4	14.3	178,480	4.3	13.6
合計	659,922	1.8	100.0	671,625	1.8	100.0	1,314,332	1.9	100.0

正味支払保険金

(単位：百万円)

期 別 種 目	平成16年9月中間期			平成17年9月中間期				平成17年3月期		
	金額	増加率	正味 損害率	金額	増加率	正味 損害率	(比較増減)	金額	増加率	正味 損害率
火災	32,286	23.7	40.2	39,088	21.1	45.0	(4.8)	135,057	137.5	78.1
海上	12,040	11.2	42.5	13,511	12.2	44.0	(1.5)	25,532	3.9	44.1
傷害	25,059	1.1	40.0	25,919	3.4	38.7	(1.3)	52,805	3.3	43.2
自動車	162,521	1.3	62.3	169,348	4.2	65.4	(3.1)	346,566	4.2	66.3
自動車損害賠償責任	53,104	41.4	58.2	63,869	20.3	70.5	(12.3)	113,048	37.6	63.1
その他	48,134	2.7	54.5	49,253	2.3	53.4	(1.1)	110,699	6.2	64.3
合計	333,146	7.5	54.6	360,991	8.4	57.8	(3.2)	783,710	19.9	63.8

(注)正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

<平成 18 年 3 月期の業績予想について>

業績予想(通期)の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・ 正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・ 自然災害に係る正味発生保険金(正味支払保険金と支払備金繰入額の合計)については、130 億円を見込んでおります。
- ・ 資産運用に係る見通しは、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成 17 年 9 月末から大きくは変動しない前提としております。